

第4回 日中学術交流シンポジウム報告

— 2001年春：於・北京師範大学 —

小 沢 雅 子

1、シンポジウムの概要

1996年に桜美林大学と北京師範大学との学術交流協定が締結され、それに基づいて1999年から2002年にわたる桜美林大学産業研究所と北京師範大学経済学院との共同研究プロジェクト「転換期における日中経済発展の比較研究」がスタートしました。

2001年5月31日から6月3日まで、このプロジェクトの一環として第4回日中学術交流シンポジウムが北京師範大学経済学院で開催され、桜美林大学からは、宮下幸一先生、金山権先生と、私の3名が参加しました。今回の共通テーマは「企業経営」なので、桜美林大学側は、宮下、金山、両先生がパネラーとして報告され、私は、議論補足者兼記録者にまわりました。シンポジウムの日程は、以下の通りでした。

2001年5月31日（木）

北京到着。北京師範大学へ移動。夕食時にシンポジウム打ち合わせ。

2001年6月1日（金）シンポジウム

第1報告 「日本における流通の変容と課題
— 小売業における支配的業種の変化を通して —」

報告者：桜美林大学 宮下幸一教授

第2報告 「中国企業経営者行為内部制衡と
経営績效相関性分析」

報告者：北京師範大学経済学院 高明華副

教授

第3報告 「中日における不良債権処理をめぐる諸問題」

報告者：桜美林大学 金山権教授

第4報告 「転型期国有企業人力資本管理問題研究」

報告者：北京師範大学経済学院 李宝元副教授

2001年6月2日（土）

桜美林大学側3人は、各自の研究テーマにそって、実地調査または研究打ち合わせ

2001年6月3日（日）帰国

5月31日と6月2日の夕食は、先方から経済学院長、副院長の他、2~3名の教員が参加されました。その他の食事は、朝食は通訳担当の教員または学生が、昼食と夕食は通訳の他に、院長または副院長が、パネラーの教員が、ご一緒されました。

通訳は、5月31日と6月1日が張躍博士、6月2日は、宮下先生には学生の趙貴梅さん、私には李曉峰副教授が、アテンドされました。

2、各セッションの内容紹介

6月1日（金）のシンポジウムは、北京師範大学経済学院内の、収容人数30人程度の縦長の教室で、マイク、OHPを用いて、午前中に第1、第2報告、午後に第3、第4報告が行われました。授業がある日だったので時間割の

関係か、それとも報告タイトルの関係かは確認できませんでした。午前と午後で聴衆の顔ぶれが変化しました。午前中は女子学生が多かったので、宮下先生はご機嫌でした。

金山先生のお話では、教員の参加は、午前午後とも少なかったようです。

レジュメが中国語のものしかなく、宮下先生と私に、張躍博士一人の通訳で、中国語の発表や質疑応答をインターバル無しで、ポイントだけ日本語に訳されるので、中国側の報告や質疑応答の詳細を、十分に理解できたかどうか、こころもとないのが残念です。特に第4報告はレジュメに数字データがなく中国文字だけなので、報告者の論旨は理解できたものの、その根拠がはっきりしないことや、フロアとで交わされた白熱した議論を、詳しくお伝えできないのが残念です。詳細ご希望の方は、金山先生にお尋ねください。

第1報告

「日本における流通の変容と課題」

宮下幸一教授

宮下先生は、OHPを用いて、日本における百貨店、GMS(総合スーパー)、コンビニエンス・ストア、インターネット・ショップ、各業態の発展と衰退(百貨店とGMS)のプロセスとその要因、現在抱える問題点を、そごう、ダイエー、セブン・イレブン、楽天などのケース・スタディを中心に報告されました。

宮下先生によれば、「中国が、日本の流通業から学ぶ事は、何も有りません」とのことですが、会場からは、中国のこれからの小売ビジネスの参考にしようと、いろいろな質問がでました。宮下先生から譲られて私が答えたのが、日本における自動販売機の発生プロセスと契約形態に関する質問でしたが、「中国にも自動販売機を設置して一儲けしよう」という学生のベンチャー精神が、師範大学にも満

ちているようで、おもしろく思いました。

第2報告

「中国企業経営者行為内部制衡与経営績效相関性分析」

高明華副教授

高明華副教授は、中国企業の収益性(ROE&ROA)と株主構成(国が、他の法人か、流動的か)との、収益性と会長社長兼任(所有と経営との分離性の代理変数か?)との、会長社長兼任と株主構成との、それぞれの相関関係につき、9つの仮説を立てて、

Partial Correlate,

Independent-Samples T Test,

General Linear Model-Multivariate, の3つの方法で検証したが、いずれの仮説も不成立、と報告されました。サンプルは、深圳上場企業375社の1997年データと、上海上場企業473社の1999年データだそうです。

否定された9つの相関性仮説は、(1)収益性と会長社長兼任は負、(2)国有と会長社長兼任は正、(3)法人所有と会長社長兼任は負、(4)株式流動化と会長社長兼任は正、(5)国有と収益性は正、(6)法人所有と収益性は負、(7)株式流動化と収益性は負、(8)株主集中度と収益性は正、(9)経営者持ち株比率と収益性は正、というもので、(1)(9)以外は奥歯に物の挟まったような仮説の立て方、という印象を受けましたが、いずれも否定することで、報告者の主張を展開していました。

おそらく、国有企業の収益性の低さ(5の否定)や、株式流動化が収益性を高めること(7の否定)などを、ストレートに検証したかったのでしょうか、当局に遠慮して、一ひねりして検証した、ということでしょうか。また、(1)と(9)の不成立は、第4報告とも関連していて、現行の(特に国有)企業の経営者選抜方法では、所有と経営の分離も、ストッ

ク・オプションも、収益性を高める決め手にはならない、ということでしょう。

金山先生のお話では、かつては国有企業の収益性が民有民営企業より悪いとは、口外できなかったそうですが、モデル分析の結果というExcuse付とはいえ、こういう結論を発表できるようになったのは、たいへんな変化だそうです。

第3報告

「中日における不良債権処理をめぐる諸問題」 金山権教授

金山先生は中国語で、中国4大国有銀行の不良債権の原因、実態、処理方法について論評され、難航する日本の不良債権処理から、中国の企業経営や銀行経営に教訓をくみ取ってもらおう、という形の報告をされました。

金山先生によれば、中国の4大国有銀行の不良債権は、国有企業の歴史的累積赤字が、1980年代の「政企分開」で表面化したため発生し、不良債権を株式化して金融資産管理会社へ移転して、処理したそうです。中国の個人貯蓄率は40%近くと高いので、金融資産管理会社の株式は、十分に消化できるだろうとの見解で、私も同じ予想です。

金山先生とフロアとは、中国語で活発に議論されていました。日本の不良資産についての質問では、金山先生が説明役を譲ってくださいましたので、私から、(1)不動産の簿価と時価の大小関係が、バブル以前取得分と、バブル期取得分とで異なるので、時価会計に完全に移行しきるまでは、貸借対照表の信用度が低いこと、(2)企業の不良資産が、倒産不安やリストラ不安の原因になっているので、消費や投資が増えないこと、などを説明しました。

第4報告

「転換期国有企業人力資本管理問題研究」 李宝元副教授

李宝元副教授のこの報告は、高明華副教授の第2報告よりも、さらに踏み込んだ民有民営化促進論とも言える内容です。国有企業の問題（収益性が低いこと）は、経営者の能力またはインセンティブが低いことが原因であり、有能な経営者には所有権の移譲やストック・オプションなどのインセンティブを与え、同時に、経営者の労働移動を自由化して、経営者報酬に市場メカニズムを導入し、(政治的コネによってではなく)市場から有能な経営者をリクルートできるようにしなければならない。さもないと、有能な経営者は、外資系企業へ行って、国有企業(民有民営化後は中国系企業)へ来なくなる、と論じたものです。

7月6日に公開試問された韓暎宏さんの博士学位請求論文でも、このテーマが論じられましたが、李副教授の報告は、韓暎宏さんの「漸進主義」よりも急進的なようでした。この時も、市場競争論派(この呼称は韓暎宏さんの論文要旨より)らしき李副教授に対して、所有権論派(同じく韓暎宏さんより)らしきフロアの聴衆から、まず私有所有権を法的に確立するのが先だとか、所有や資産の格差や地域格差をどう是正するかとか、ストック・オプションは不公平とか、さかんに批判的な質問や意見が出ていました。

3、議論と実地調査の相乗効果(今回の成果)

今回のシンポジウムの成果について、先方の教員の参加がほとんどなかったこと、日本語または英語のレジュメがなく、通訳はついたけれども通訳時間をとる配慮がなかったことなどから、研究者同士の踏み込んだ議論が

できなくて、とくに、パネラーの宮下先生、金山先生は、かなり物足りなく思われたようでした。レジュメと通訳については、こちらが中国語を勉強してから訪問するのが礼儀と言えるのですが、40の手習いでは、挨拶程度の中国語を覚えるのが精一杯で、メモと鉛筆片手に食事時でも筆談を多用しましたが、それも、あらかじめ論文等で相手の考え方を理解した上でないと、専門的議論の展開は限られてきます。理想をいえば、双方の参加者（報告者だけでなく）の代表論文を、相互に翻訳してあらかじめ読んでおくのが、最も共同研究の実をあげる方法なのでしょうが、手間や時間やコストや、先方の人事移動が激しいことなどを考えると、とうてい無理でしょうから、せめて報告者のレジュメだけは必ず相互翻訳して、（発表当日ではなく）事前に配付しておく、ということ徹底してはどうでしょうか。

このような改良点は感じますが、私にとって、今回の北京訪問で、議論と実地調査の両方を得たことの相乗効果は、大きかったと評

価しています。議論だけでは具体性現実性が乏しくなりますし、実地調査だけでは総合性鳥瞰性に欠け、象のシッポだけをなでた、ということになりまねませんから。

今回は、高明華副教授、李宝元副教授の中国の現状では刺激的とも言える議論に接し、国有企業の民有民営化を巡る中国学界の傾向の一端に触れたことは、私自身の研究だけでなく、中国からの留学生の研究指導を行うにも、役立つでしょう。また、今回の訪問にあたって当初予定していた「市街地再開発と市民住環境の変化」という研究テーマは、ごく短い時間でしたが、北京市旧市街と環状2号線沿いの一部を実見することで、糸口らしきものは見つけることができました。「転換期における日中経済発展の比較研究」という統一テーマへの、私の知見を確立するためにも、機会があれば、また訪問したいと希望しています。

以上

（国際学部教授）